

稲上 毅, H. ウィッタカー, 逢見直人, 篠田 徹, 下平好博,
辻中 豊著『ネオ・コーポラティズムの国際比較
—新しい政治経済モデルの探求—』

(日本労働研究機構, 1994年)

久米 郁 男

I

本書は日本で出版された最初のネオ・コーポラティズムの本格的比較研究である。その実証的な分析は、3つの部分からなる。稲上毅とH. ウィッタカーによる、スウェーデン(1章)、オーストリア(2章)、ドイツ(3章)のネオ・コーポラティズムの展開についての詳細な分析が第一。逢見直人による第1次石油危機以後の日本の労働組合の政策形成過程への参加の深まりの丹念な分析と、全国レベルよりも下位にあるメゾレベルでの労働組合の活動にメゾ・コーポラティズム論に基づいて新たな焦点を当てた篠田徹の論文からなる日本におけるネオ・コーポラティズム化の分析が第二。そして、先進国のマクロ経済パフォーマンスを比較して、ネオ・コーポラティズムがパフォーマンスに与えた影響を析出しようとした下平好博論文と辻中豊による日米韓の利益集団比較分析からなる国別比較分析が第3である。この構成から、本書を個別論文の集成であると見ると大きな誤りを犯すことになる。はじめに(稲上)と第8章「新しい政治経済モデルの探索」(稲上=ウィッタカー)を読むならば、本書が入念な研究設計に基づいた一貫性のあるひとつの作品となっている

ことがわかる。本書の関心は、一言でいうならば、ネオ・コーポラティズムが今後どのように変形していくかにある。

II

第1次石油危機を契機として第二次大戦後アメリカの覇権の下で拡大を続けてきた世界経済は調整期に入った。スタグフレーションが解決されるべき新たな課題として現れてきた。このような事態に対して、政労使が協調行動にもとづいて経済運営に当たり良好な経済パフォーマンスを実現するスウェーデン、オーストリアといったヨーロッパ諸国の経験がネオ・コーポラティズムとして注目を集めるにいたった。1974年のシュミッター論文以来、ネオ・コーポラティズム研究は、政治学、社会学、経済学の領域を超えて「成長産業」として発展してきたのである。しかしながら、1980年代に入ってネオ・コーポラティズム体制をとる諸国の経済パフォーマンスの低下が発生した。下平論文は、70年代後半にかなりの説得力を持っていたコーポラティズム仮説、すなわち「集権的な労使関係のもとで政労使が協調主義的な政策協議を重ねてきた国において良好な経済パフォーマンスが達成される」という仮説が、1980年代後半になっ

て次第にその妥当性を失いつつあることを示している。そのようななかで、レーガン・サッチャーの主導するネオ・リベラリズムがネオ・コーポラティズムに対抗する政治経済モデルとして喧伝されるようになった。

さらに、ネオ・コーポラティズムは単にその経済的パフォーマンスを低下させたのみではない。ネオ・コーポラティズム自体が崩壊プロセスを開始させたのである。第1章に詳述されるように、ネオ・コーポラティズムの典型とされてきたスウェーデン・モデルは、集権性と包括性を特徴とする労使頂上団体 (LO—SAF) 間の強力な社会的パートナーシップ、積極的労働市場政策、そして穏健で「適切な」賃金交渉メカニズムという3要素に基づいていた。しかし、福祉国家化と産業構造の変化に伴うホワイトカラーと公共部門の労働組合の影響力の拡大は、生産性上昇に見合った賃上げ行動規範を掘り崩し、「賃金爆発」をもたらした。そして、スウェーデン製造業の競争力は80年代に大きく低下したのである。その結果、80年代には、経営者団体であるSAFが主導するネオ・コーポラティスト的な集権的諸制度の分権化が進むことになった。

もちろん、ネオ・コーポラティズムへの信認の低下は他のネオ・コーポラティスト諸国で同時平行的に進んだ訳ではない。第2章で分析されるように、オーストリアは、インフレと失業の回避という点では、スウェーデンと異なり80年代に入っても高い成果を誇ってきた。このようなパフォーマンスを支えたのがオーストリア・モデルであった。それは、経済成長と完全雇用のための拡大的な財政政策、輸入価格を安定化させるためにドイツマルクにリンクした硬貨政策、そして社会的パートナーシップに基づ

き賃上げによるコスト・プッシュ・インフレを回避するための所得政策を構成要素とし、個性的な社会的パートナーシップを基礎にしたオーストリア・ケインズ主義である。さらに、このような政治経済モデルを支える中核的的制度として、強制メンバーシップを敷く準公的な団体としての会議所 (経済会議所, 労働会議所, 農業会議所) にオーストリア労働総同盟を加えた「ビッグ・4」が存在し、さらには所得政策の遂行のための物価賃金同権委員会がある。しかし、このようなオーストリア・ケインズ主義も70年代に公共部門と財政赤字の急拡大を結果したため、80年代はじめに放棄されることになった。オーストリア・モデルの中核制度は存続しているとはいえ、これも個人主義化やポスト工業化的時代思潮、そして経済のボーダーレス化のなかで挑戦を受けつつあるという。

では、ネオ・コーポラティズムは死んだのであろうか? 確かに古典的にネオ・コーポラティズムを代表するオーストリアとスウェーデンにおいてそれは死滅しつつあるのかもしれない。しかし、本書はこのような趨勢の観察の後に、周到にドイツ・モデルと日本の事例を持っていくことで、分析の射程を大きく広げていく。

ドイツ・モデルは、二つのモデルからなるとされる。第1は、マクロ政治経済モデルとしてのそれであり、準公的制度を通じた広範な社会的合意形成と「緩やかなネオ・コーポラティズム」とを駆使して、社会的次元と両立しようとする「社会的市場経済」モデルである。いまひとつは、企業外の団体交渉と企業内の従業員代表組織による利益表明からなる二重の労使関係、憲法的法定主義、「包括的」利益代表行動に基づく集権的かつ共同決定的な関係の3要素からなる労使関係モ

デルである。ドイツ・モデルも、スウェーデンやオーストリア・モデルと同様、個人主義化やポスト工業化的時代思潮、そして経済のボーダーレス化の構造的圧力を受けている。しかし、ドイツにおいては、国際競争力の維持向上を重視する金属産業労組（IG Metal）が賃金決定のパターンセッターとしての機能を果たし続けており、利益代表管理、分配公正管理、国際競争力管理のいずれもがまがりなりにも良くこなされている。それ故に、本書は、構造的圧力が労使関係の二重性の成熟を促すが、あるいはそれ故に、賃金決定は分権化することなく、現状が維持されるというシナリオを相当の確率で予測するのである。

このような解釈と分析は、近年ドイツ型の労使関係をその二重性の故に、産業や経済の構造変化に対して抵抗力のあるものととらえる議論を展開しているセーレンやターナー（Thelen, 1994；Turner, 1991）の主張と一致する。しかし、本書の大きな貢献はそのような議論の中に日本の事例を取り入れる点である（cf. Kume, forthcoming）。逢見の分析に明快なように、日本の労働組合とりわけ民間の労働組合は、第1次石油危機以後、現在まで政策参加を拡充進化させてきた。他方で、金属労協主導の賃金交渉に基づいて生産性上昇を超えない賃金上昇への「賃金自粛」が日本の産業の競争力の維持増進を支えたのである。日本の企業別組合は、その活動を拡充発展させドイツ・モデルと比較可能な「修正型コーポラティズム」を実現したとされる。ただし、日本の「コーポラティズム」は、篠田が明らかにするようにメゾレベルにその豊饒なネットワークを張り巡らせることによって、スウェーデンやオーストリアの「古典的」ネオ・コーポラティズムではなく、ドイツ型へ

の近接を見せてきたとされるのである。そこに、日本型モデルのパフォーマンスの高さの理由が発見されている。

稲上は、このような分析に基づいて、「収斂の終焉」の終わりかという刺激的な問いかけを提起する。「いま経験しつつある社会発展は、一方でネオ・コーポラティズム的な協調行動や団体交渉に対する政労使のコミットメントの水準を押し下げ、他方ネオ・リベラリズムが大きな影響力を持ってきた社会における経済後退を促し、高い失業率や低劣な仕事をもたらし、循環的な不安定さを増幅する可能性がある。」この結果、優れた経済パフォーマンスと低い「窮迫」指標は、ネオ・コーポラティズムとネオ・リベラリズムの中間形態によって達成されるだろう、というのが稲上の予測である。そして、その予測の基礎にはドイツと日本の経験が置かれているのである。

III

このような関心は、まさに政治経済学の核心をなすものである。カール・ポランニーは、資本主義市場経済の誕生を分析し、自己調節的な市場経済が社会を覆い尽くしていくときに、それに対する社会の側からの防衛規制が生じることを論じた。ネオ・リベラリズムがめざす「裸の市場経済」に対して、ネオ・コーポラティズムはそれを社会の中に埋め込んでいこうとするものであった。しかし、同時に指摘しなければならないのは、スウェーデンやオーストリアの「古典的」ネオ・コーポラティズムにおいても、当初から市場メカニズムや経済合理性への配慮は強く存在してきた。両モデルの困難は、有効に機能してきた自らのモデルが、80年代以後の新しい政治経済環境の中で、社会の防衛規制の

方へ比重を移してしまったことにある。これに対して、ドイツ・モデルや日本・モデルは、環境変化に対してもまだ経済効率と社会的防衛機能のバランスがとれているということになる。

しかし、ここ数年、日本型システムへの反省と批判が、日本的経営批判や規制緩和論といった形で、やや自虐的と思えるほどの激しさで展開されてきている。ネオ・コーポラティズムとネオ・リベラリズムの中間にではなく、よりネオ・リベラリズムに近いところへと日本の政治経済システムを変革しようというのがその論旨である。評者は、その規範的提言部分に関心はない。問題はこのような論調の事実認識、すなわち日本的なシステムがもはや経済効率を担保しないとの認識の当否である。稲上は、慎重にそのような可能性についても検討しているが、その部分は十分ではない。次に、本書は、ドイツと日本を、企業別に分権的ではあるがセクター調整的な賃金決定を特徴とする「ミクロ・コーポラティズム」と企業レベルの柔軟性を許容しつつ産業別あるいはセクター別に調整された賃金交渉を特徴とするモデルとして弁別しているものの、その本格的な比較検討には到っていない。これは、両国を取込の行き着く先としてみることに由来するのであろう。しかし、「裸の市場」がどのように各国の社会の中に埋め込まれるかが、政治経済学の関心であるならば、取込傾向の中にあるさらなる差異をより深く分析

する必要があるように思われる。篠田も指摘するように、取引費用に注目する制度派経済学やX効率といった議論に代表される組織分析は、ドイツ・モデルや日本モデルのもつ経済合理性をネオ・コーポラティズム比較の枠組の延長上に行いうる可能性を示唆している。辻中の日米韓比較は、いまだ基礎的なデータ整理にとどまってはいるが、そのような方向への一歩ともなりうるであろう。

以上の批判は、しかしながら、本書の価値を貶めるものではない。本書は、ネオ・コーポラティズムの比較を手がかりに、日本における比較政治経済研究の研究水準を大きく向上させたものであると同時に、今後のさらなる比較研究のあり方を展望させるものとして高く評価されるべきである。

参考文献

- Kume, Ikuo, (forthcoming) Disparaged Success: Labor Politics in Postwar Japan.
Thelen, Kathleen (1993), "West European Labor in Transition: Sweden and Germany Compared", *World Politics* Vol. 46-1: 23-49.
Turner, Lowell (1991), *Democracy at Work: Changing World Markets and the Future of Labor Unions*. Ithaca: Cornell University Press.

(くめ・いくお 神戸大学教授)